

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成18年 4月 至 平成19年 3月	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,974,590	11,315,453	10,635,047	11,061,747	11,082,856
経常利益(千円)	1,006,906	142,119	315,619	352,933	179,861
当期純利益(千円)	606,027	1,955,500	174,843	197,670	65,745
包括利益(千円)	-	-	-	-	400,951
純資産額(千円)	9,802,343	9,898,230	9,469,571	9,338,102	8,784,143
総資産額(千円)	40,611,432	44,048,136	46,383,967	45,950,919	48,917,637
1株当たり純資産額(円)	256.29	258.81	247.61	244.18	229.69
1株当たり当期純利益(円)	15.85	51.13	4.57	5.17	1.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.1	22.5	20.4	20.3	18.0
自己資本利益率(%)	6.2	19.8	1.8	2.1	0.7
株価収益率(倍)	19.75	5.83	50.98	42.94	100.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,242,586	2,625,832	3,696,117	3,067,109	3,718,676
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,169,955	4,591,924	6,731,934	3,202,177	6,423,083
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,515,054	2,759,756	2,444,312	93,363	2,348,759
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,554,410	2,346,855	1,734,924	1,694,008	1,322,960
従業員数(人)	70	66	56	59	60

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

事業年度	自 平成18年 4月 至 平成19年 3月	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	12,916,022	11,916,676	10,694,038	11,153,011	11,117,483
経常利益(千円)	1,070,578	712,897	684,064	726,588	399,913
当期純利益(千円)	643,791	400,608	393,368	419,285	122,037
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	8,716,079	8,135,756	8,056,245	8,249,842	8,155,666
総資産額(千円)	16,820,540	14,290,947	13,846,045	11,304,603	11,732,883
1株当たり純資産額(円)	227.89	212.73	210.65	215.72	213.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.83	10.47	10.29	10.96	3.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.8	56.9	58.2	73.0	69.5
自己資本利益率(%)	7.4	4.9	4.9	5.1	1.5
株価収益率(倍)	18.6	28.46	22.64	20.26	54.23
配当性向(%)	23.8	38.2	38.9	36.5	125.4
従業員数(人)	70	66	56	59	60

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社14社（国内会社1社、外国会社13社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社6社）

（2）船舶を保有し、日本郵船株式会社の子会社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

（3）日本郵船株式会社の子会社の船舶管理を受託し、その管理業務を営んでおります。（海外子会社1社）

（4）海運周辺事業を営んでおり、パースマスターを当社経由で各製油所へ供給しております。（国内子会社1社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注） OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶6隻を所有していますが、うち4隻は共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA, LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員の兼任等...有
ZENITH MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 役員の兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員の兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶5隻を定期借船 役員の兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	外航 海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田 区	144,319,833	海運業	30	船舶6隻を定期貸船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	60

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60	43.9	18.4	9,276,535

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成23年3月31日現在従業員数28名中14名であります。
(b)当社の海上従業員32名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、高い失業率や中国の景気拡大のテンポがやや緩やかになったことなど、景気の先行きにはまだ不透明感がありますが、各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調となっています。

夏場まで持ち直してきた我が国経済は、アジア経済の回復テンポの鈍化や、更なる円高により輸出が減少傾向となり、秋以降の景気回復は足踏み状態となりました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の大惨事となり、今後の我が国の経済に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当連結会計年度における海運市況を見ても、原油運搬船市況においては、中国の輸入増などから第1四半期までは堅調な市況展開となりましたが、第2四半期以降は新造船の供給圧力や欧米の石油消費の減退などが影響し、低調なまま推移いたしました。

石油製品船市況は、LR2型（75,000～100,000トン型）の市況が堅調に推移していた時期もありましたが、原油運搬船市況同様、欧米の石油製品の需要減退などにより全般的に低迷いたしました。

撒積船市況においては、上期まで堅調に推移していたパナマックス型（65,000～80,000トン型）や

ハンディマックス型（50,000～60,000トン型）の市況が、新造船供給圧力の増加や中国の輸入の鈍化などが影響し、秋以降下落基調となり、当期末まで低調な市況展開となりました。

このような状況の中にあつて、当社グループは大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて取り組んでおります。当連結会計年度においては、昨年12月にハンディマックス型新造撒積船“KT ALBATROSS”を竣工時売船した上で借船、本年3月にはパナマックス型新造撒積船“KT BIRDIE”が竣工するなど、船隊構成の整備・充実に努めてまいりました。しかしながら、“KT ALBATROSS”の用船差し立て先である韓国の海運会社“KOREA LINE CORPORATION”が日本の会社更生法に相当する法定管理となり、本年3月に同船の定期用船契約が途中解約されるに至りました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、期中に入渠船4隻の貸船料が減少したものの、上記新造撒積船2隻の稼働により、110億8千2百万円（前期比2千1百万円増）となりました。海運業費用は、ほぼ昨年並みの92億6千1百万円（前期比1千9百万円増）となりました。営業利益は、前述の契約途中解約に伴い発生した未回収債権（定期貸船料）に対する貸倒引当金計上等により、10億5百万円（前期比7千7百万円減）となり、経常利益は、1億7千9百万円（前期比1億7千3百万円減）となりました。特別利益に船舶売却益、投資有価証券売却益、ならびに特別修繕引当金の取崩額を計上、特別損失に“KT ALBATROSS”の用船契約解約によって今後発生することが予想される損失見込額を用船解約損失引当金として計上した結果、当期純利益は、6千5百万円（前期比1億3千1百万円減）となりました。

セグメント

当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、セグメントの記載は省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、用船解約損失引当金の計上や法人税等の支払いが減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて収入が6億5千1百万円増加し、37億1千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主に新造船への設備投資の増加により前連結会計年度に比べて支出が32億2千万円増加し、64億2千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、設備投資の増加に伴う資金調達額の増加により前連結会計年度に比べて収入が22億5千5百万円増加し、23億4千8百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて3億7千1百万円減少し、13億2千2百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

(1) 運航船腹

区分		平成22年3月末		平成23年3月末	
		隻数	重量吨数 (K / T)	隻数	重量吨数 (K / T)
所有船	油槽船 (当社持分) (他社持分)	11	1,659,051 (538,994)	11	1,659,051 (538,994)
	撒積船 (当社持分) (他社持分)	-	- (-)	1	74,886 (-)
用船	油槽船	1	281,050	1	281,050
	撒積船	-	-	1	58,743
合計		12	1,940,101	14	2,073,730

(2) 海運業収益実績

区分	第80期	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第81期	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		10,879,659	98.4		10,953,686	98.8
その他海運業収益		182,088	1.6		129,170	1.2
合計		11,061,747	100.0		11,082,856	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第80期	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第81期	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本グローバルタンカー(株)		5,390,393	48.7		5,258,786	47.4
日本郵船(株)		4,470,454	40.4		4,531,757	40.9

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

原油と石油製品の海上輸送が主体である当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めてまいります。一時の騰勢は落ち着いたものの修繕費を初めとする関連諸コストの動向や新造船の供給圧力など不確定要素を抱え、引き続き厳しい経営環境にあると言わざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保して行かなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油タンカーの長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。別記のとおり昨年12月と本年3月に撤積船2隻が竣工したことに加え、本年4月に石油製品運搬船1隻が竣工し、更に撤積船4隻の建造予定を有する等、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況において、前述の通り暫くの間は厳しい経営環境が予想される中、当社においては、用船契約を解約された撤積船2隻の収支対策が最重要課題となっております。対応といたしまして、収益への悪影響を最小限に抑えるべく、比較的契約期間の短い用船契約の獲得を継続しつつ、用船市況を睨みながら安定的な収益性向上を図るために長期の用船契約の獲得を目指します。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記5点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。特に、当期に用船契約を解約された撤積船2隻に関して、今後発生が見込まれる損失については、前述の通り引当金を計上しておりますが、今後の撤積船市況が見込みを下回った場合等には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入れを行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。但し、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質及び環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、期中に入渠船4隻の貸船料が減少したものの、新造撒積船2隻の稼働により、前期に比べ2千1百万円増加し110億8千2百万円となりました。

営業利益は、前述の”KT ALBATROSS”契約途中解約に伴い発生した未回収債権(定期貸船料)に対する貸倒引当金計上により、前期に比べ7千7百万円減少し10億5百万円となりました。

経常利益は、前期に比べ1億7千3百万円減少し1億7千9百万円となりました。

当期純利益は、特別利益に船舶売却益、投資有価証券売却益、並びに特別修繕引当金の取崩額を計上、特別損失に”KT ALBATROSS”用船契約解約によって今後発生することが予想される損失見込み額を用船解約損失引当金として計上した結果、前期に比べ1億3千1百万円減少し6千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円増加し489億1千7百万円となりました。流動資産は、繰延税金資産などが増加したことにより2億2千3百万円増加し、29億2千4百万円となりました。固定資産は、新造船の設備投資による増加などにより27億4千3百万円増加し、459億9千2百万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金とデリバティブ評価損の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35億2千万円増加し、401億3千3百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加によりその他の包括利益累計額が減少したため、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し、87億8千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約115億1千1百万円は、主として在外子会社船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの名称	船名	総トン数(トン)	載荷重量トン数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (ZENITH MARITIME S. A.)	外航海運業	KT ALBATROSS	33,096	58,743	5,301,108	平成22年12月
在外子会社 (LEPUS MARITIME S. A.)	外航海運業	KT BIRDIE	40,341	74,886	3,578,384	平成23年3月

当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格(千円)	売却の年月	重量トン数(KT)
ZENITH MARITIME S. A.	外航海運業	船舶	520,000	平成22年12月	58,743

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	建物他	-	18,947	47,971 (354.04)	10,135	77,054	60

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S. A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	12,364,646	-	-	-	12,364,646	-

会社名：PYXIS MARITIME S. A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,162,620	-	-	-	3,162,620	-

会社名：NORMA MARITIME S. A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,002,773	-	-	-	2,002,773	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他		合計
PANAMA	外航海運業	船舶	5,438,500	-	-	-	5,438,500	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他		合計
PANAMA	外航海運業	船舶	4,293,927	-	-	-	4,293,927	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他		合計
PANAMA	外航海運業	船舶	6,030,944	-	-	-	6,030,944	-

会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他		合計
PANAMA	外航海運業	船舶	3,569,066	-	-	-	3,569,066	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数（K/T）
			総額	既支払額				
LYRA MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	2,897	582	借入金	平成24年8月	平成24年12月	約58,100
COMA MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	3,400	663	借入金	平成24年5月	平成24年11月	約77,100

(2) 重要な設備の除却等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格（百万円）	売却の予定年月	重量屯数（KT）
ZENITH MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	1,991	平成23年11月	58,100

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	30	26	31	-	3,172	3,289	-
所有株式数 (単元)	-	8,367	491	18,925	489	-	9,953	38,225	25,000
所有株式数の 割合(%)	-	21.87	1.28	49.53	1.28	-	26.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,166株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に166株記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.42
コスモプロパティサービス株式会 社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	807	2.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	423	1.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	403	1.05
計	-	25,688	67.16

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,218,000	38,218	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,218	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	34,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,166	-	7,166	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努めることにより内部留保を充実させ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は125.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応じて参る所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	152,971	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
最高(円)	423	762	354	355	236
最低(円)	243	242	165	176	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	148	170	174	173	215	204
最低(円)	133	133	152	152	164	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注)3	423
代表取締役 専務取締役		あおやぎ きよし 青柳 潔	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 大協石油株式会社入社 平成13年6月 コスモ石油株式会社大阪支店副支店長 平成15年6月 同社物流管理部長 平成17年6月 同社取締役就任総務部長委嘱 平成18年6月 同社取締役退任、執行役員就任総務部長委嘱 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現職)	(注)3	7
常務取締役		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	6
常務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行人事部人事班参事役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行人事部次長 平成14年12月 みずほ信託銀行株式会社人事部次長 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行米州業務管理部長 平成20年4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 平成22年4月 興和不動産株式会社常務執行役員企画管理本部長 平成22年7月 同社常務取締役常務執行役員企画管理本部長(現職) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	-
取締役	船舶部長	しもえ たくじ 下江 卓二	昭和24年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社海務部副部長 平成11年4月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成14年7月 当社船舶部部長兼船舶管理グループ長 平成15年7月 当社理事就任船舶部長兼船舶管理グループ長委嘱 平成16年6月 当社取締役就任船舶部長兼船舶管理グループ長委嘱 平成16年8月 当社取締役船舶部長委嘱(現職)	(注)3	12
取締役	営業部長	しらいし ひろし 白石 博	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部副部長 平成16年7月 当社営業部長 平成18年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任営業部長委嘱(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画室長 兼 内部監査室長	あらかひろかず 荒木 裕一	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 山水商事株式会社入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社総務部副部長 平成11年6月 当社企画室長 平成17年5月 当社理事就任企画室長委嘱 平成19年7月 当社内部統制室長委嘱 平成20年7月 当社内部監査室長委嘱 平成21年6月 当社取締役企画室長兼内部統制室 長兼内部監査室長委嘱 平成21年11月 当社取締役企画室長兼内部監査室 長委嘱(現職)	(注)3	6
取締役		みき けんいち 三木 賢一	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社人事グループ グループ長代理 兼人事チーム チーム長兼相談室室 長兼人材・職域開発室室長 平成19年4月 同社石油グループ グループ長 平成20年6月 当社取締役就任(現職) 平成21年4月 日本郵船株式会社経営委員 石油グループ グループ長兼 石油製品・LPGグループ グループ長 平成22年4月 同社経営委員(現職)	(注)3	-
取締役		くさかべ いさお 日下部 功	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 大協石油株式会社入社 平成14年6月 コスモ石油株式会社海外部長 平成17年6月 同社海外事業部長 平成19年6月 同社執行役員海外事業部長 平成21年6月 同社常務執行役員海外事業部長 (現職) 平成22年6月 当社取締役就任(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		うえはら せんじ 上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱 平成22年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	(注)4	8
監査役		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任(現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職)	(注)4	-
監査役		むとう たかし 武藤 孝志	昭和32年11月22日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社内部監査室室長代理 平成19年4月 同社内部監査室米国事務所長 平成22年4月 同社内部監査室室長(現職) 平成22年6月 当社監査役就任(現職)	(注)4	-
計						466

- (注) 1. 監査役石崎青次及び武藤孝志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役三木賢一及び日下部功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

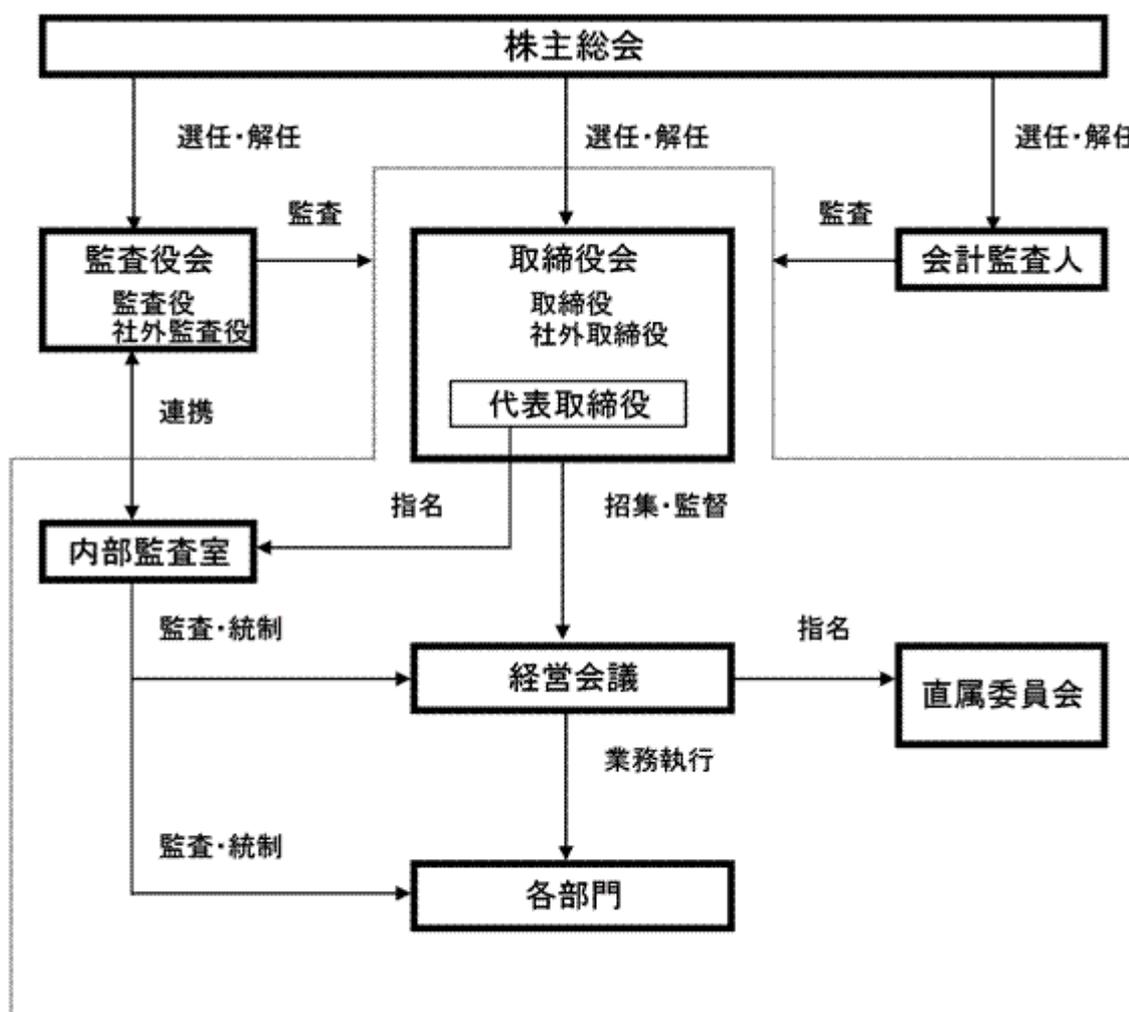
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成され、原則週1回開催される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役体制の強化・充実により効果的なガバナンスを実現することが図られると判断し、委員会設置会社制度導入後も、現状の体制を維持しております。

< 模式図 >



・内部統制システム整備の状況

(a) 企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役職員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b) 内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理の体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、代表取締役等と協議を行い、監査上重要な課題を把握することに努めております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下3名が配属されており、監査役と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査役会の事前の同意が必要となります。

なお、社外監査役1名は公認内部監査人の資格を持っており、財務及び会計に関する知見を十分に有しております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、社外取締役として日本郵船株式会社より1名、コスモ石油株式会社より1名の計2名が就任しております。また、社外監査役として海祥海運株式会社より1名、日本郵船株式会社より1名の計2名が就任しております。

日本郵船株式会社は当社の筆頭株主であり、主要な取引先でもあります。コスモ石油株式会社は当社の主要な取引先であります。また、各社外取締役、社外監査役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は業務執行から独立した公正で客観的な立場で経営を監督し、社外監査役は公正で透明性の高い経営を担保し、監査役会の機能強化を図る役割を担っております。

また、社外取締役および社外監査役は主に内部統制に関する業務を担当する総務部より取締役会付議事項や重要な業務執行について都度報告を受けております。社外監査役はさらに内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的に会合を行うなど監督機能が有効になるよう連携をとっております。

なお、社外監査役石崎青次氏は、かつて当社の主要株主であった会社を退職後8年以上が経過しており、出身会社の当時の経営陣も退任していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	121,437	121,437	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	2
社外役員	-	-	-	6

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(4名 42,673千円)を含んでおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である山本操司氏及び吉田敏宏氏が業務を執行し、公認会計士3名、その他6名が業務の補助を行なっております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

16銘柄 662,257千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	395,580	営業政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,720,000	318,200	金融政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,280	127,555	金融政策
(株)I H I	500,000	85,500	営業政策
新日本石油(株)	157,500	74,182	営業政策
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	61,820	30,291	金融政策
(株)J B I Sホールディングス	1,300	410	持ち合い

当事業年度
特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	453,342	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	101,500	営業取引関係の強化・維持
J Xホールディング(株)	168,525	94,374	営業取引関係の強化・維持
(株)J B I Sホールディング	1,300	370	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80	206	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20	7	取引関係の強化・維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の計上額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,696	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
海運業収益		
貸船料	10,879,659	10,953,686
その他海運業収益	182,088	129,170
海運業収益合計	11,061,747	11,082,856
海運業費用		
船費	² 6,528,844	² 6,383,421
借船料	2,539,932	2,724,105
その他海運業費用	173,209	153,706
海運業費用合計	9,241,987	9,261,234
海運業利益	1,819,760	1,821,622
一般管理費	^{1, 3} 736,118	^{1, 3} 815,675
営業利益	1,083,642	1,005,947
営業外収益		
受取利息	7,474	9,101
受取配当金	33,507	37,404
受取家賃	6,384	6,259
受取補償金	19,923	-
持分法による投資利益	65,801	-
その他営業外収益	28,575	12,529
営業外収益合計	161,667	65,295
営業外費用		
支払利息	870,867	799,701
持分法による投資損失	-	59,252
その他営業外費用	21,509	32,426
営業外費用合計	892,377	891,380
経常利益	352,933	179,861
特別利益		
船舶売却益	-	65,841
投資有価証券売却益	-	113,688
特別修繕引当金取崩額	-	59,297
特別利益合計	-	238,827
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	-	281,715
特別損失合計	-	281,715
税金等調整前当期純利益	352,933	136,974
法人税、住民税及び事業税	101,617	290,820
法人税等調整額	53,645	219,591
法人税等合計	155,262	71,228
少数株主損益調整前当期純利益	-	65,745
当期純利益	197,670	65,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	65,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	63,207
繰延ヘッジ損益	-	403,489
その他の包括利益合計	-	2 466,696
包括利益	-	1 400,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	400,951

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
前期末残高	6,401,220	6,445,914
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	197,670	65,745
当期変動額合計	44,694	87,226
当期末残高	6,445,914	6,358,687
自己株式		
前期末残高	1,835	2,116
当期変動額		
自己株式の取得	281	34
当期変動額合計	281	34
当期末残高	2,116	2,150
株主資本合計		
前期末残高	9,768,079	9,812,492
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	197,670	65,745
自己株式の取得	281	34
当期変動額合計	44,413	87,261
当期末残高	9,812,492	9,725,231

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,282	241,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,154	63,207
当期変動額合計	68,154	63,207
当期末残高	241,128	177,921
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	607,790	715,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,728	403,489
当期変動額合計	107,728	403,489
当期末残高	715,519	1,119,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	298,507	474,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,883	466,696
当期変動額合計	175,883	466,696
当期末残高	474,390	941,087
純資産合計		
前期末残高	9,469,571	9,338,102
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	197,670	65,745
自己株式の取得	281	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,883	466,696
当期変動額合計	131,469	553,958
当期末残高	9,338,102	8,784,143

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,543	1,322,960
海運業未収金	113,768	101,400
短期貸付金	349,864	543,315
立替金	30,963	160,684
有価証券	50,464	-
貯蔵品	203,440	297,140
繰延及び前払費用	20,663	21,222
繰延税金資産	-	314,971
その他流動資産	289,849	164,388
貸倒引当金	1,260	1,169
流動資産合計	2,701,298	2,924,913
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1, 3 36,759,332	1, 3 36,862,479
建物（純額）	1 20,853	1 18,947
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	5,117,788	7,736,302
その他有形固定資産（純額）	1 10,558	1 10,135
有形固定資産合計	41,956,504	44,675,836
無形固定資産		
ソフトウェア	3,185	2,229
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	4,694	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,068,873	2, 3 685,257
その他長期資産	219,547	693,838
貸倒引当金	-	65,948
投資その他の資産合計	1,288,421	1,313,147
固定資産合計	43,249,620	45,992,723
資産合計	45,950,919	48,917,637

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	220,847	351,258
短期借入金	3 4,806,020	3 5,596,688
未払費用	60,056	51,276
未払法人税等	34,636	246,520
繰延税金負債	51,361	-
引当金		
賞与引当金	63,085	50,676
役員賞与引当金	14,560	-
引当金計	77,645	50,676
その他流動負債	252,436	1,105,799
流動負債合計	5,503,004	7,402,218
固定負債		
長期借入金	3 28,405,508	3 30,116,820
引当金		
退職給付引当金	425,984	418,989
特別修繕引当金	586,095	563,747
用船解約損失引当金	-	281,715
引当金計	1,012,079	1,264,451
繰延税金負債	317,132	143,694
その他固定負債	1,375,092	1,206,308
固定負債合計	31,109,812	32,731,274
負債合計	36,612,817	40,133,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,445,914	6,358,687
自己株式	2,116	2,150
株主資本合計	9,812,492	9,725,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,128	177,921
繰延ヘッジ損益	715,519	1,119,008
その他の包括利益累計額合計	474,390	941,087
純資産合計	9,338,102	8,784,143
負債純資産合計	45,950,919	48,917,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,933	136,974
減価償却費	3,437,749	3,544,759
用船解約損失引当金の増減額（ は減少）	-	281,715
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58,374	6,995
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	39,456	22,348
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	65,948
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	113,688
受取利息及び受取配当金	40,982	46,505
支払利息	870,867	799,701
持分法による投資損益（ は益）	65,801	59,252
船舶売却損益（ は益）	-	65,841
売上債権の増減額（ は増加）	3,920	53,580
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,994	93,699
仕入債務の増減額（ は減少）	19,688	130,410
その他	20,169	52,757
小計	4,473,490	4,563,345
利息及び配当金の受取額	41,131	45,251
利息の支払額	857,730	808,470
法人税等の支払額	589,781	81,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067,109	3,718,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	399,419	-
投資有価証券の売却による収入	-	390,733
有形固定資産の取得による支出	3,568,490	11,511,547
有形固定資産の売却による収入	-	5,366,950
ゴルフ会員権の取得による支出	10,487	-
ゴルフ会員権の売却による収入	7,233	-
定期預金の預入による支出	-	100,000
貸付けによる支出	39,500	897,500
貸付金の回収による収入	4,804	338,140
保険積立金の払戻による収入	4,894	19,985
その他	50	29,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,202,177	6,423,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	760,000
短期借入金の返済による支出	-	460,000
長期借入れによる収入	5,305,000	7,508,000
長期借入金の返済による支出	5,058,020	5,306,020
配当金の支払額	153,335	153,185
その他	281	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,363	2,348,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	15,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,915	371,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,924	1,694,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,008	1,322,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の12社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A. PAVO MARITIME S.A. LEPUS MARITIME S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、BERMORY LTD. 並びにGOLDEN AMBROSE LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次の1社であります。 新栄興業株式会社 上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の13社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A. PAVO MARITIME S.A. LEPUS MARITIME S.A. COMA MARITIME S.A.</p> <p>上記のうち、COMA MARITIME S.A. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。 関連会社 ELEGANCE LINE S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>用船解約損失引当金 _____</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>用船解約損失引当金 当社が用船している船舶並びに用船契約が締結されている船舶(現在建造中)の再用船先が法的な会社再建手続きに入り、再用船先から用船契約の解除がなされたことにより、将来の運航損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しています。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>船舶建造借入金の支払利息の計上方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。_</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は 68千円(は減少)であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。_</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
役員報酬 127,418千円	役員報酬 134,937千円
従業員給与 248,522千円	従業員給与 254,368千円
役員賞与引当金繰入額 14,560千円	役員賞与引当金繰入額 - 千円
賞与引当金繰入額 28,962千円	賞与引当金繰入額 19,453千円
退職給付引当金繰入額 11,847千円	退職給付引当金繰入額 15,472千円
減価償却費 5,964千円	貸倒引当金繰入額 65,948千円
	減価償却費 4,911千円
2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。	2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。
賞与引当金繰入額 34,122千円	賞与引当金繰入額 31,222千円
特別修繕引当金繰入額 391,385千円	特別修繕引当金繰入額 413,079千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 21,787千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 68,154千円

繰延ヘッジ損益 107,728千円

計 175,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	5,966	1,000	-	6,966
合計	5,966	1,000	-	6,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,976	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	6,966	200	-	7,166
合計	6,966	200	-	7,166

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 21,014,254千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,000千円</p> <p>3.担保に提供している資産 船舶のうち 36,522,984千円 投資有価証券のうち 395,500千円 は次の債務の担保に提供しております。 長期借入金 25,948,508千円 短期借入金 3,806,020千円</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造 資金) 937,837千円 デリバティブ取引に対する保証債務 被保証者 保証金額 (想定元本) ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造 資金) 937,837千円 上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社 の借入金に関する金利変動リスクを回避するもの であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,556,504千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,000千円</p> <p>3.担保に提供している資産 船舶のうち 36,862,479千円 投資有価証券のうち 453,250千円 は次の債務の担保に提供しております。 長期借入金 25,162,488千円 短期借入金 4,646,020千円</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造 資金) 595,187千円 デリバティブ取引に対する保証債務 被保証者 保証金額 (想定元本) ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造 資金) 595,187千円 上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社 の借入金に関する金利変動リスクを回避するもの であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,643,543千円 有価証券 50,464千円 現金及び現金同等物 1,694,008千円</p> <p>(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,322,960千円 有価証券 -千円 現金及び現金同等物 1,322,960千円</p> <p>(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,163</td> <td style="text-align: right;">24,890</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,163</td> <td style="text-align: right;">24,890</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,091千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,774,095</td> <td style="text-align: right;">2,444,773</td> <td style="text-align: right;">2,329,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,774,095</td> <td style="text-align: right;">2,444,773</td> <td style="text-align: right;">2,329,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">378,408千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,809,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,188,187千円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">424,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326,548千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,040千円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,163	24,890	3,273	計	28,163	24,890	3,273	一年以内	3,091千円	一年超	332千円	合計	3,424千円	支払リース料	5,410千円	減価償却費相当額	5,130千円	支払利息相当額	130千円		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	船舶	4,774,095	2,444,773	2,329,321	計	4,774,095	2,444,773	2,329,321	一年以内	378,408千円	一年超	1,809,778千円	合計	2,188,187千円	受取リース料	424,860千円	減価償却費	326,548千円	受取利息相当額	55,040千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4,774,095</td> <td style="text-align: right;">2,771,321</td> <td style="text-align: right;">2,002,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,774,095</td> <td style="text-align: right;">2,771,321</td> <td style="text-align: right;">2,002,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">388,266千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,421,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,809,778千円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">424,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326,548千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,451千円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	船舶	4,774,095	2,771,321	2,002,773	計	4,774,095	2,771,321	2,002,773	一年以内	388,266千円	一年超	1,421,512千円	合計	1,809,778千円	受取リース料	424,860千円	減価償却費	326,548千円	受取利息相当額	46,451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具及び備品	28,163	24,890	3,273																																																																						
計	28,163	24,890	3,273																																																																						
一年以内	3,091千円																																																																								
一年超	332千円																																																																								
合計	3,424千円																																																																								
支払リース料	5,410千円																																																																								
減価償却費相当額	5,130千円																																																																								
支払利息相当額	130千円																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																						
船舶	4,774,095	2,444,773	2,329,321																																																																						
計	4,774,095	2,444,773	2,329,321																																																																						
一年以内	378,408千円																																																																								
一年超	1,809,778千円																																																																								
合計	2,188,187千円																																																																								
受取リース料	424,860千円																																																																								
減価償却費	326,548千円																																																																								
受取利息相当額	55,040千円																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																						
船舶	4,774,095	2,771,321	2,002,773																																																																						
計	4,774,095	2,771,321	2,002,773																																																																						
一年以内	388,266千円																																																																								
一年超	1,421,512千円																																																																								
合計	1,809,778千円																																																																								
受取リース料	424,860千円																																																																								
減価償却費	326,548千円																																																																								
受取利息相当額	46,451千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は全て長期借入金(短期借入金は長期借入金のうち1年以内返済分)で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建て金銭債権債務および外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するための為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当て処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金計画を作成して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,643,543	1,643,543	-
(2) 海運業未収金	113,768	113,768	-
(3) 短期貸付金	349,864	349,864	-
(4) 立替金	30,963	30,963	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,083,882	1,083,882	-
資産計	3,222,022	3,222,022	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 海運業未払金	220,847	220,847	-
(2) 未払法人税等	34,636	34,636	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	33,211,528	33,207,635	3,892
負債計	33,467,012	33,463,119	3,892
デリバティブ取引			
為替予約	(318,368)	(318,368)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(888,037)	(888,037)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,367,298)	(1,367,298)
デリバティブ取引計	(1,206,405)	(2,573,703)	(1,367,298)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 短期貸付金並びに(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金(1年以内返済の長期借入金)及び長期借入金

短期借入金(1年以内返済の長期借入金)及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 23,000千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
預金	1,643,327
海運業未収金	113,768
短期貸付金	349,864
立替金	30,963
合計	2,137,923

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,806,020	4,296,688	5,953,650	4,781,116	5,277,256	8,096,798

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金はそのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建て金銭債権債務および外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するための為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当て処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,322,960	1,322,960	-
(2) 海運業未収金	101,400	101,400	-
(3) 短期貸付金	543,315	543,315	-
(4) 立替金	160,684	160,684	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	649,801	649,801	-
資産計	2,778,163	2,778,163	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 海運業未払金	351,258	351,258	-
(2) 未払法人税等	246,520	246,520	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	35,713,508	35,713,276	231
負債計	36,311,286	36,311,054	231
デリバティブ取引			
為替予約	(966,857)	(966,857)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(919,854)	(919,854)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,601,390)	(1,601,390)
デリバティブ取引計	(1,886,711)	(3,488,102)	(1,601,390)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 短期貸付金並びに(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 23,000千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
預金	1,322,427
海運業未収金	101,400
短期貸付金	543,315
立替金	160,684
合計	2,127,827

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,296,688	6,243,786	5,626,984	6,223,124	2,477,852	9,545,074

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借 対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,033,006	626,271	406,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	410	590	179
その他	50,464	50,464	-
合計	1,083,882	677,326	406,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借 対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	649,431	349,226	300,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	370	590	219
合計	649,801	349,816	299,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	391,304	113,688	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	5,563,105	-	318,368
	合計		5,563,105	-	318,368

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,485,926	14,760,034	888,037
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,885,078	12,435,822	1,367,298

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9,046,036	-	966,857
	合計		9,046,036	-	966,857

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,320,034	13,505,422	919,854
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,633,822	18,453,898	1,601,390

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	578,341
(1)年金資産	174,286
(2)退職給付引当金	404,054

(注) 当社グループは対象人数が57人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

上記退職給付引当金は、貸借対照表の退職給付引当金から同引当金に含まれている理事の退職引当金21,930千円を控除して算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	5,472
勤務費用他	5,472

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	576,048
(1)年金資産	183,324
(2)退職給付引当金	392,724

(注) 当社グループは対象人数が57人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

上記退職給付引当金は、貸借対照表の退職給付引当金から同引当金に含まれている理事の退職引当金26,265千円を控除して算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	47,000
勤務費用他	47,000

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,333	170,486
特別修繕引当金	238,482	229,388
用船解約損失引当金	-	114,629
関係会社課税済留保金	266,451	319,346
ゴルフ会員権評価損	7,084	5,944
長期未払金	68,638	61,680
賞与引当金	25,669	20,620
繰延ヘッジ損益	490,886	767,703
その他	20,859	73,575
計	1,291,404	1,763,376
評価性引当額	7,975	6,836
繰延税金資産合計	1,283,429	1,756,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165,427	122,063
圧縮積立金	1,124,459	1,038,750
繰延ヘッジ損益	-	-
子会社留保金	362,037	424,448
繰延税金負債合計	1,651,923	1,585,262
繰延税金資産(負債)の純額	368,494	171,277

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	-	314,971
流動負債 - 繰延税金負債	51,361	-
固定負債 - 繰延税金負債	317,132	143,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(単位:%)		
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.74	15.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.61	5.05
評価性引当額増減	1.78	0.18
その他	0.05	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99	52.00

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,552,522	509,225	11,061,747	-	11,061,747
(2)セグメント間の内部売上高	600,489	8,296,860	8,897,349	8,897,349	-
計	11,153,011	8,806,085	19,959,097	8,897,349	11,061,747
営業費用	11,225,463	7,649,991	18,875,454	8,897,349	9,978,105
営業利益(又は営業損失)	72,452	1,156,094	1,083,642	-	1,083,642
資産	9,332,204	43,297,254	52,629,458	6,678,539	45,950,919

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,972,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありました、BERMORY LTD. 並びにGOLDEN AMBROSE LTD. は当連結会計年度に清算したことに伴い、連結の範囲から除いております。この処理に伴い、前連結会計年度にありました「その他」のセグメントはなくなりました。

【海外売上高】

		中近東	その他	計
前連結会計年度	海外売上高(千円)	10,492,438	524,499	11,016,938
自平成21年4月1日	連結売上高(千円)			11,061,747
至平成22年3月31日	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	94.9	4.7	99.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他

その他.....東南アジア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本グローバルタンカー（株）	5,258,786	外航海運業
日本郵船（株）	4,531,757	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,462,139	海運業未収金	112,313
							船舶の借入等	127,201	預り金	37,306
									前受金	70,758
									立替金	1,695
									仮払金	3,742
									海運業未払金	53,611

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有)間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船舶派遣等	122,279	-	-
							船舶の借入	1,273,327	仮払金	96,333
							資金の貸付	39,500	短期貸付金	370,843
							貸付金利息	6,057	長期貸付金	12,855
							船舶管理	615,204	未収収益	969
							保証債務		立替金	12,601
							銀行借入金	937,837	-	-
デリバティブ取引(想定元本)	937,837	-	-							

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。

4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。

5. 保証債務は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船員派遣等船舶の貸付等	4,536	-	-
								4,527,220	海運業未収金	101,400
									預り金	-
									前受金	88,098
								立替金	8,597	
								仮払金	6,083	
						船舶の借入等共有船損益配分	207,607	海運業未払金	62,870	
							49,132	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有)間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等船舶の借入	108,285	-	-		
							資金の貸付	37,500	未払金	7,101		
									短期貸付金	408,343		
									長期貸付金	8,051		
									貸付金利息	5,646	未収収益	936
									船舶管理	329,580	立替金	133,625
									保証債務			
									銀行借入金	595,187	-	-
		デリバティブ取引(想定元本)	595,187	-	-							

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。

4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。

5. 保証債務は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
1株当たり純資産額	244円18銭	229円69銭
1株当たり当期純利益	5円17銭	1円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
当期純利益(千円)	197,670	65,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,670	65,745
期中平均株式数(株)	38,243,648	38,242,910

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,806,020	5,296,688	2.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,405,508	30,116,820	2.71	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,211,528	35,713,508	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,243,786	5,626,984	6,223,124	2,477,852

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,804,048	2,641,513	2,780,081	2,857,213
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	230,189	5,441	121,801	220,459
四半期純利益金額(千円)	120,498	1,971	66,894	123,619
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.15	0.05	1.75	3.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
海運業収益		
貸船料	2 10,377,033	2 10,457,291
その他海運業収益	775,978	660,191
海運業収益合計	11,153,011	11,117,483
海運業費用		
借船料	2 9,855,435	2 9,661,006
その他海運業費用	635,573	607,468
海運業費用合計	10,491,008	10,268,474
海運業利益	662,002	849,008
一般管理費	1, 3 734,454	1, 3 814,270
営業利益又は営業損失()	72,452	34,738
営業外収益		
受取利息	2 202,826	2 166,629
有価証券利息	643	33
受取配当金	2 633,507	2 237,404
その他営業外収益	62,601	18,123
営業外収益合計	899,579	422,191
営業外費用		
支払利息	89,897	44,280
その他営業外費用	10,641	12,735
営業外費用合計	100,538	57,015
経常利益	726,588	399,913
特別利益		
投資有価証券売却益	-	113,688
特別利益合計	-	113,688
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	-	281,715
特別損失合計	-	281,715
税引前当期純利益	726,588	231,886
法人税、住民税及び事業税	101,617	290,820
法人税等調整額	205,685	180,971
法人税等合計	307,303	109,848
当期純利益	419,285	122,037

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,805	193,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,182,021	4,448,330
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	419,285	122,037
当期変動額合計	266,309	30,934
当期末残高	4,448,330	4,417,396
利益剰余金合計		
前期末残高	4,375,826	4,642,135
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	419,285	122,037
当期変動額合計	266,309	30,934
当期末残高	4,642,135	4,611,201
自己株式		
前期末残高	1,835	2,116
当期変動額		
自己株式の取得	281	34
当期変動額合計	281	34
当期末残高	2,116	2,150

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,742,686	8,008,714
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	419,285	122,037
自己株式の取得	281	34
当期変動額合計	266,028	30,968
当期末残高	8,008,714	7,977,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,282	241,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,154	63,207
当期変動額合計	68,154	63,207
当期末残高	241,128	177,921
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,276	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,276	-
当期変動額合計	4,276	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313,559	241,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,431	63,207
当期変動額合計	72,431	63,207
当期末残高	241,128	177,921
純資産合計		
前期末残高	8,056,245	8,249,842
当期変動額		
剰余金の配当	152,976	152,972
当期純利益	419,285	122,037
自己株式の取得	281	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,431	63,207
当期変動額合計	193,596	94,176
当期末残高	8,249,842	8,155,666

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,060	676,633
海運業未収金	² 113,768	² 101,400
短期貸付金	² 1,351,908	² 2,814,641
立替金	² 52,940	² 227,936
有価証券	50,464	-
貯蔵品	-	50,890
繰延及び前払費用	63	369
代理店債権	1,484	1,376
繰延税金資産	35,160	44,994
仮払金	² 107,113	-
その他流動資産	² 30,840	² 57,960
貸倒引当金	1,260	1,169
流動資産合計	2,618,544	3,975,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,174	90,247
減価償却累計額	69,321	71,300
建物(純額)	20,853	18,947
器具及び備品	13,650	13,650
減価償却累計額	3,092	3,515
器具及び備品(純額)	10,558	10,135
土地	47,971	47,971
有形固定資産合計	79,383	77,054
無形固定資産		
ソフトウェア	3,185	2,229
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	4,694	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,045,873	¹ 662,257
関係会社株式	¹ 203,619	¹ 203,662
出資金	878	878
長期貸付金	-	306,656
関係会社長期貸付金	6,799,967	5,635,773
破産更生債権等	-	65,948
長期前払費用	63,324	83,259
入会金	67,260	-
保険積立金	30,343	-
繰延税金資産	342,996	557,497
その他長期資産	47,715	227,070
貸倒引当金	-	65,948
投資その他の資産合計	8,601,979	7,677,056
固定資産合計	8,686,058	7,757,849
資産合計	11,304,603	11,732,883

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 158,471	2 258,530
短期借入金	330,800	630,800
未払金	5,522	2,125
未払費用	13,548	12,116
未払法人税等	34,636	246,520
前受金	2 111,940	2 125,726
預り金	2 145,507	2 139,717
引当金		
賞与引当金	63,085	50,676
役員賞与引当金	14,560	-
引当金計	77,645	50,676
その他流動負債	11,115	2 18,613
流動負債合計	889,188	1,484,825
固定負債		
長期借入金	1,570,900	1,240,100
引当金		
退職給付引当金	425,984	418,989
用船解約損失引当金	-	281,715
引当金計	425,984	700,704
その他固定負債	168,687	151,587
固定負債合計	2,165,571	2,092,391
負債合計	3,054,760	3,577,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,448,330	4,417,396
利益剰余金合計	4,642,135	4,611,201
自己株式	2,116	2,150
株主資本合計	8,008,714	7,977,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,128	177,921
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	241,128	177,921
純資産合計	8,249,842	8,155,666
負債純資産合計	11,304,603	11,732,883

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （耐用年数）建物等：4年～47年</p> <p>2. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>4. リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>2. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. 用船解約損失付引当金 _____</p>	<p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 _____</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 用船解約損失付引当金 当社が用船している船舶並びに用船契約が締結されている船舶(現在建造中)の再用船先が法的な会社再建手続きに入り、再用船先から用船契約の解除がなされたことにより、将来の運航損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃および運航費は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は期末までに発生した金額を計上しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>3.ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4.ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しています。 なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。</p>	<p>3.ヘッジ方針 同左</p> <p>4.ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	1.消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1.消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度におきまして区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度17,034千円)は、金額の重要性が減少したため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 前事業年度におきまして区分掲記しておりました「入会金」(当事業年度67,060千円)と「保険積立金」(当事業年度15,024千円)は、金額の重要性が減少したため、固定資産の「その他長期資産」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																				
<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>127,418千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>248,522千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,847千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>58,542千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>57,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,964千円</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸船料</td><td>4,462,139千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td>9,697,389千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>202,431千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>600,000千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	127,418千円	従業員給与	248,522千円	役員賞与引当金繰入額	14,560千円	賞与引当金繰入額	28,962千円	退職給付引当金繰入額	11,847千円	福利厚生費	58,542千円	家賃	57,170千円	減価償却費	5,964千円	貸船料	4,462,139千円	借船料	9,697,389千円	受取利息	202,431千円	受取配当金	600,000千円	<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>134,937千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>254,368千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65,948千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>61,172千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>50,383千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>41,825千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,911千円</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸船料</td><td>5,186,064千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td>9,206,699千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>163,444千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>200,000千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	134,937千円	従業員給与	254,368千円	役員賞与引当金繰入額	- 千円	賞与引当金繰入額	19,453千円	退職給付引当金繰入額	15,472千円	貸倒引当金繰入額	65,948千円	福利厚生費	61,172千円	家賃	50,383千円	交際費	41,825千円	減価償却費	4,911千円	貸船料	5,186,064千円	借船料	9,206,699千円	受取利息	163,444千円	受取配当金	200,000千円
役員報酬	127,418千円																																																				
従業員給与	248,522千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	14,560千円																																																				
賞与引当金繰入額	28,962千円																																																				
退職給付引当金繰入額	11,847千円																																																				
福利厚生費	58,542千円																																																				
家賃	57,170千円																																																				
減価償却費	5,964千円																																																				
貸船料	4,462,139千円																																																				
借船料	9,697,389千円																																																				
受取利息	202,431千円																																																				
受取配当金	600,000千円																																																				
役員報酬	134,937千円																																																				
従業員給与	254,368千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	- 千円																																																				
賞与引当金繰入額	19,453千円																																																				
退職給付引当金繰入額	15,472千円																																																				
貸倒引当金繰入額	65,948千円																																																				
福利厚生費	61,172千円																																																				
家賃	50,383千円																																																				
交際費	41,825千円																																																				
減価償却費	4,911千円																																																				
貸船料	5,186,064千円																																																				
借船料	9,206,699千円																																																				
受取利息	163,444千円																																																				
受取配当金	200,000千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,966	1,000	-	6,966
合計	5,966	1,000	-	6,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,966	200	-	7,166
合計	6,966	200	-	7,166

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																																																																
<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 395,500千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>関係会社の借入金 6,100,976千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 112,313千円 立替金 45,818千円 短期貸付金 1,351,908千円 仮払金 101,525千円 その他流動資産 16,016千円 海運業未払金 53,611千円 前受金 70,758千円 預り金 130,828千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>ZENITH MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">442,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">10,902,536千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,613,658千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,884,634千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">937,837千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,247,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,741,192千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,613,658千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,442,306千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">937,837千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,702,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円	PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円	ZENITH MARITIME S.A.	1,000,000千円	DRACO MARITIME S.A.	442,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,902,536千円	CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円	PYXIS MARITIME S.A.	2,884,634千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,000,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円	計	32,247,665千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円	PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,741,192千円	CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,442,306千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,000,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円	計	27,702,993千円	<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 453,250千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>関係会社の借入金 7,373,848千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 101,400千円 立替金 225,590千円 短期貸付金 2,594,633千円 仮払金 6,948千円 その他流動資産 15,081千円 海運業未払金 69,972千円 前受金 88,098千円 預り金 129,103千円 その他流動負債 9,742千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>ZENITH MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">9,084,080千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,277,506千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,500,022千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>LEPUS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>LYRA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>COMA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">595,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,437,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,370,432千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,277,506千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,249,998千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>LEPUS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>LYRA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>COMA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">595,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,435,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円	PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円	ZENITH MARITIME S.A.	460,000千円	DRACO MARITIME S.A.	2,210,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,084,080千円	CRUX MARITIME S.A.	3,277,506千円	PYXIS MARITIME S.A.	2,500,022千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	4,500,000千円	LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000千円	LYRA MARITIME S.A.	560,000千円	COMA MARITIME S.A.	660,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	595,187千円	計	34,437,795千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円	PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,370,432千円	CRUX MARITIME S.A.	3,277,506千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,249,998千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,700,000千円	LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000千円	LYRA MARITIME S.A.	2,800,000千円	COMA MARITIME S.A.	3,350,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	595,187千円	計	35,435,123千円
被保証者	保証金額																																																																																																
AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円																																																																																																
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円																																																																																																
ZENITH MARITIME S.A.	1,000,000千円																																																																																																
DRACO MARITIME S.A.	442,000千円																																																																																																
OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,902,536千円																																																																																																
CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円																																																																																																
PYXIS MARITIME S.A.	2,884,634千円																																																																																																
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,000,000千円																																																																																																
ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円																																																																																																
計	32,247,665千円																																																																																																
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																																
AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円																																																																																																
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円																																																																																																
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																																
OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,741,192千円																																																																																																
CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円																																																																																																
PYXIS MARITIME S.A.	1,442,306千円																																																																																																
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,000,000千円																																																																																																
ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円																																																																																																
計	27,702,993千円																																																																																																
被保証者	保証金額																																																																																																
AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円																																																																																																
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円																																																																																																
ZENITH MARITIME S.A.	460,000千円																																																																																																
DRACO MARITIME S.A.	2,210,000千円																																																																																																
OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,084,080千円																																																																																																
CRUX MARITIME S.A.	3,277,506千円																																																																																																
PYXIS MARITIME S.A.	2,500,022千円																																																																																																
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	4,500,000千円																																																																																																
LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000千円																																																																																																
LYRA MARITIME S.A.	560,000千円																																																																																																
COMA MARITIME S.A.	660,000千円																																																																																																
ELEGANCE LINE S.A.	595,187千円																																																																																																
計	34,437,795千円																																																																																																
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																																
AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円																																																																																																
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円																																																																																																
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																																
OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,370,432千円																																																																																																
CRUX MARITIME S.A.	3,277,506千円																																																																																																
PYXIS MARITIME S.A.	1,249,998千円																																																																																																
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,700,000千円																																																																																																
LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000千円																																																																																																
LYRA MARITIME S.A.	2,800,000千円																																																																																																
COMA MARITIME S.A.	3,350,000千円																																																																																																
ELEGANCE LINE S.A.	595,187千円																																																																																																
計	35,435,123千円																																																																																																

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="480 501 932 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,163</td> <td>24,890</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,163</td> <td>24,890</td> <td>3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="555 741 922 846"> <tr> <td>一年内</td> <td>3,091千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="528 958 922 1064"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,163	24,890	3,273	計	28,163	24,890	3,273	一年内	3,091千円	一年超	332千円	合計	3,424千円	支払リース料	5,410千円	減価償却費相当額	5,130千円	支払利息相当額	130千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	28,163	24,890	3,273																							
計	28,163	24,890	3,273																							
一年内	3,091千円																									
一年超	332千円																									
合計	3,424千円																									
支払リース料	5,410千円																									
減価償却費相当額	5,130千円																									
支払利息相当額	130千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,333	170,486
関係会社課税済留保金	266,451	319,346
ゴルフ会員権評価損	7,084	5,944
長期未払金	68,638	61,680
賞与引当金	25,669	20,620
貸倒引当金	513	13,893
用船解約損失引当金	-	114,629
未払事業税	4,403	20,309
その他	5,465	4,480
計	551,559	731,391
評価性引当額	7,975	6,836
繰延税金資産合計	543,583	724,555
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	165,427	122,063
繰延税金負債合計	165,427	122,063
繰延税金資産 (負債) の純額	378,156	602,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.35
受取配当金益金不算入		2.98
その他		0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.37

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	215円72銭	213円26銭
1株当たり当期純利益	10円96銭	3円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(千円)	419,285	122,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,285	122,037
期中平均株式数(株)	38,243,648	38,242,910

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)	
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
海運業収益	外航		
	運賃		-
	貸船料		10,457,291
	他船取扱手数料		82,200
	その他		577,991
	計		11,117,483
海運業費用	外航		
	運航費		-
	船費		-
	借船料		9,661,006
	その他		607,468
	計		10,268,474
海運業利益			849,008

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コスモ石油(株)	1,750,358	453,342
		(株)IHI	500,000	101,500
		JXホールディングス(株)	168,525	94,374
		神戸船舶(株)	100,000	5,000
		(株)日本海運会館	4,262	2,131
		(株)カシワテック	33,000	1,650
		日本航洋曳船(株)	30	1,500
		(株)神戸新聞社	20,000	1,000
		その他(8銘柄)	18,750	1,760
計		2,594,925	662,257	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	90,174	380	307	90,247	71,300	2,186	18,947
器具及び備品	13,650	-	-	13,650	3,515	423	10,135
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
有形固定資産計	151,797	380	307	151,870	74,816	2,610	77,054
無形固定資産							
ソフトウェア	40,942	1,345	-	42,287	40,057	2,301	2,229
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	42,451	1,345	-	43,796	40,057	2,301	3,738
長期前払費用	77,102	22,550	970	98,682	15,422	1,644	83,259
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,260	67,118	-	1,260	67,118
賞与引当金	63,085	50,676	63,085	-	50,676
役員賞与引当金	14,560	-	14,560	-	-
用船解約損失引当金	-	281,715	-	-	281,715

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	533
預金	
当座預金	572,163
普通預金	7,745
外貨預金	96,191
小計	676,100
合計	676,633

海運業未収金

相手先	金額（千円）
日本郵船(株)	101,400
合計	101,400

海運業未収金回収率

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
113,768	11,117,483	11,129,851	101,400	99.1	365 3.53

貯蔵品

区分	金額（千円）
燃料油	50,890
合計	50,890

短期貸付金

貸付先	短期貸付金 （千円）	1年内回収の長期貸付金 （千円）	合計 （千円）
OCEAN PHOENIX NAVIGATION S.A.	150,000	70,008	220,008
ZENITH MARITIME S.A	-	1,526,000	1,526,000
ELEGANCE LINE S.A.	403,539	4,804	408,343
NORMA MARITIME S.A.	-	376,438	376,438
OCEAN LINK MARITIME S.A.	-	157,852	157,852
PAVO MARITIME S.A.	-	126,000	126,000
合計	553,539	2,261,102	2,814,641

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
NORMA MARITIME S.A.	1,594,632
AURIGA MARITIME S.A.	1,082,021
CRUX MARITIME S.A.	1,012,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,005,000
PYXIS MARITIME S.A.	486,172
OCEAN LINK MARITIME S.A.	240,000
DRACO MARITIME S.A.	163,700
LYRA MARITIME S.A.	23,200
LEPUS MARITIME S.A.	16,000
ELEGANCE LINE S.A.	8,051
COMA MARITIME S.A.	4,000
合計	5,635,773

海運業未払金

相手先	金額(千円)
日本郵船(株)	62,870
KOREA LINE CORPORATION	54,382
海上従業員(給与)	43,223
キムラ海陸通商(株)	14,261
コスモ石油ルブリカンツ(株)	13,787
その他	70,004
合計	258,530

短期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	1年内返済の長期借入金 (千円)	合計 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	300,000	165,400	465,400
(株)三菱東京UFJ銀行	-	165,400	165,400
合計	300,000	330,800	630,800

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	620,050
(株)三菱東京UFJ銀行	620,050
合計	1,240,100

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第80期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第81期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第81期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第81期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。